

報道関係者 各位

平成 31 年 1 月 25 日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

課 長 久々宮 賢治

高齢者対策担当官 金山 ゆかり

(電 話) 097 (535) 2090 (内線 304)

大分県の外国人労働者数は 6,254 人 届出義務化以来、過去最高を更新

～大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ～
(平成 30 年 10 月末現在)

大分労働局（局長 小笠原 清美）は、大分県における平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 大分県内の外国人労働者数は 6,254 人で、前年同期比 796 人、14.6%の増加（外国人労働者数は、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,144 か所で、前年同期比 121 か所、11.8%の増加（事業所数は、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが昨年まで最多であった中国を上回り、1,782 人（外国人労働者全体の 28.5%）。次いで中国 1,296 人（同 20.7%）、フィリピン 922 人（同 14.7%）の順。対前年比較で、ベトナムは 24.7%増加、フィリピンは 15.4%増加したが、中国は 9.7%減少した。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が 3,094 人で、前年同期比 470 人、17.9%の増加。また、留学生、家族滞在などの「資格外活動」の労働者は、1,572 人、前年同期比 80 人、5.4%の増加。

(添付資料)

- ・別添 1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（平成 30 年 10 月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成 30 年 10 月末現在）～【大分労働局版】～

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (平成30年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・大分県内の外国人労働者数は6,254人。前年同期比で796人(14.6%)増加し、6年連続での増加となった。

【増加した要因】

- ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
- ・雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が進んでいること
- ・技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること
等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況(P2、3)

- ・ベトナム 1,782人(全体の28.5%) [前年同期比24.7%増加]
- ・中国 1,296人(同20.7%) [同9.7%減少]
- ・フィリピン 922人(同14.7%) [同15.4%増加]
- ・インドネシア 478人(同7.6%) [同54.2%増加]
- ・韓国 251人(同4.0%) [同5.0%増加]
- ・ネパール 270人(同4.3%) [同21.6%増加]

中国の減少とベトナムの増加により、昨年まで最多であった中国をベトナムが上回った。

また、インドネシアは前年同期比で168人(54.2%)の増と、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P3、4)

- ・技能実習 3,094人(全体の49.5%) [前年同期比17.9%増加]
- ・資格外活動(留学) 1,499人(同24.0%) [同4.5%増加]
- ・身分に基づく在留資格 840人(同13.4%) [同17.0%増加]
- ・専門的・技術的分野 671人(同10.7%) [同21.1%増加]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,144か所。
前年同期比で121か所(11.8%)増加し、増加は6年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P8)
 - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の61.6%、外国人労働者全体の33.5%を占めている。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P5～7)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の22.3%、外国人労働者数全体の34.7%を占める。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負を行っている事業所数
 - ・ 62か所(事業所全体の5.4%)
 - ・ 前年同期比で9か所(17.0%)増加
- ・ 労働者派遣請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 562人(外国人労働者全体の9.0%)
 - ・ 前年同期比で110人(24.3%)増加

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出 状況まとめ【本文】（平成 30 年 10 月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は平成 30 年 10 月末時点の届出状況を集計したものである。

今般、大分県内の平成 30 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

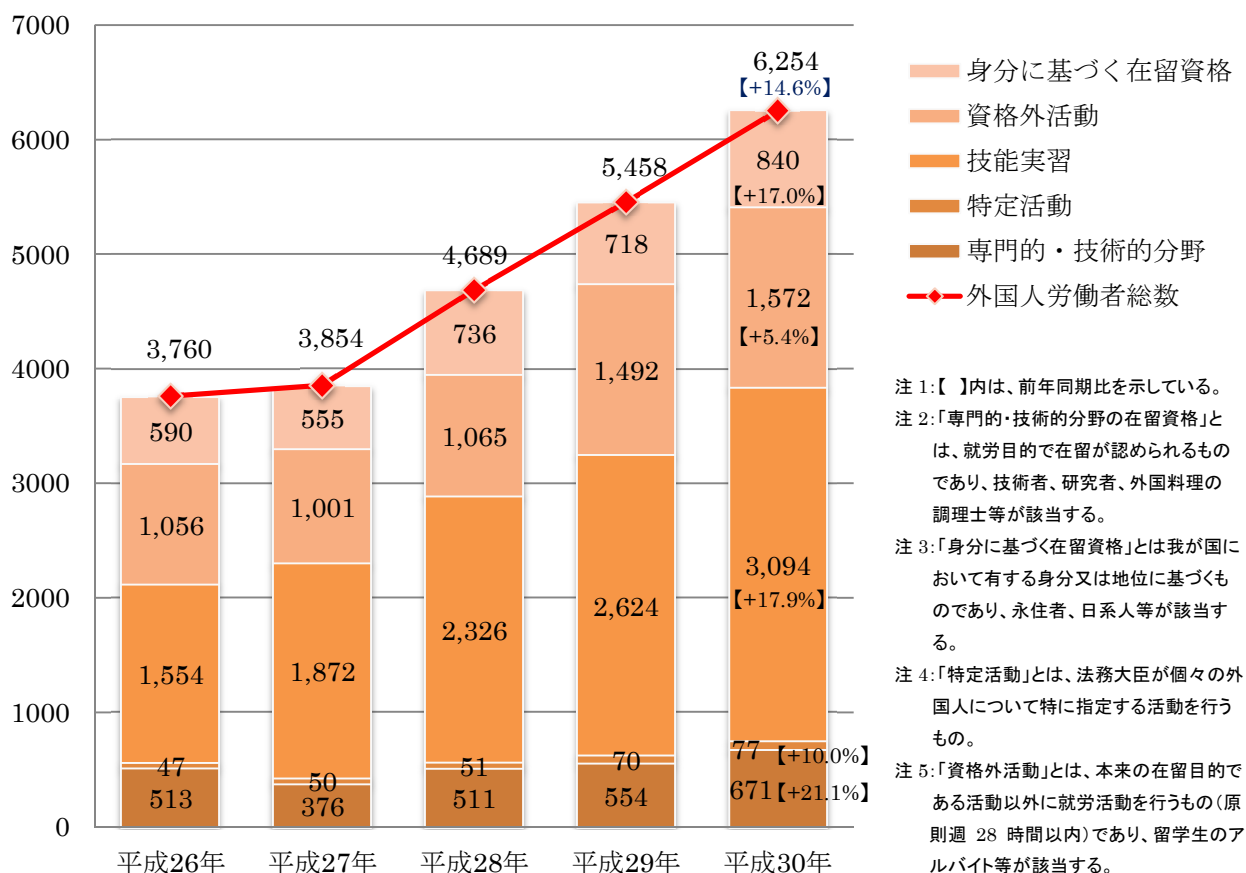
- (1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,144 か所であり、外国人労働者数は 6,254 人であった。これは平成 29 年 10 月末現在の 1,023 か所、5,458 人に対し、121 か所(11.8%)の増加、796 人(14.6%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考表：参考-1】

外国人労働者数が増加した要因としては、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること、技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること等が背景にあると考えられる。【図 1】

(単位：人)

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 62 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 562 人であり、それぞれ事業所全体の 5.4%、外国人労働者全体の 9.0%を占めている。

これは、平成 29 年 10 月末現在の 53 か所、452 人に対し、9 か所 (17.0%) 増加、110 人 (24.3%) の増加となっている。【別表 2、参考表：参考-5】

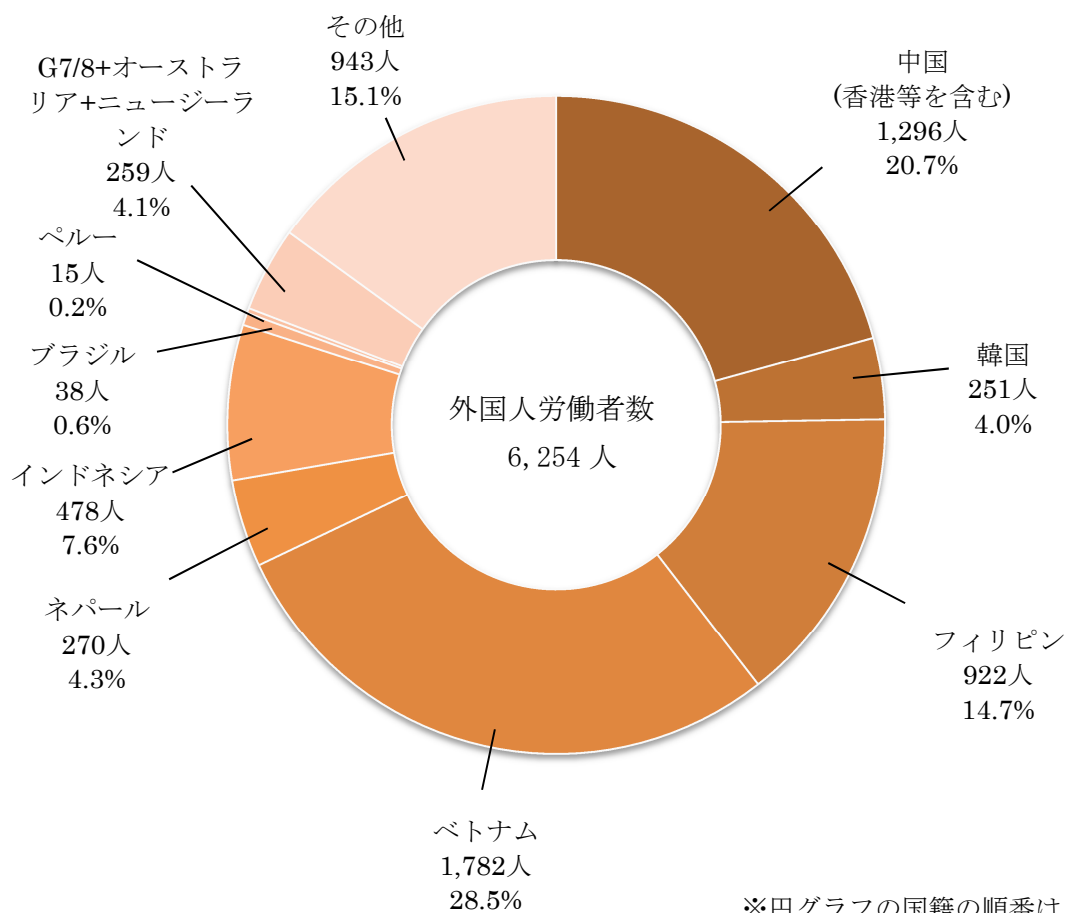
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く 1,782 人で、外国人労働者全体の 28.5%を占める。次いで、中国 1,296 人 (同 20.7%)、フィリピン 922 人 (同 14.7%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 353 人 (24.7%) 増加、また、インドネシアについても同 168 人 (54.2%) と大幅な増加となっている。

【図 2、別表 1、参考表：参考-4】

図1 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの国籍の順番は、別表1の国籍の順番に対応

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 49.5%を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が 25.1%、「身分に基づく在留資格^{※1}」が 13.4%となっている。

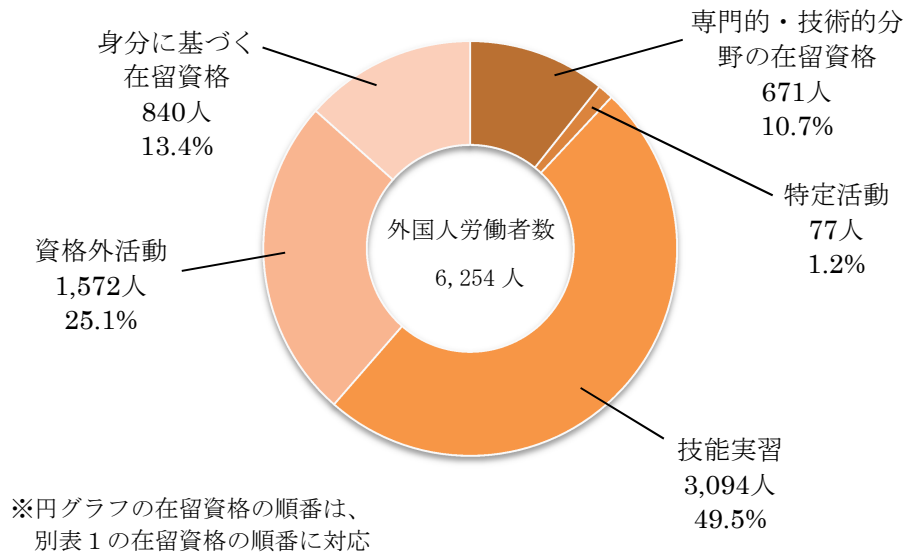
技能実習の外国人労働者は、3,094 人と前年同期比で 470 人 (17.9%) 増加し、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」の外国人労働者は、1,572 人と前年同期比で 80 人 (5.4%) 増加している。

「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」の外国人労働者は、671 人と前年同期比で 117 人 (21.1%) 増加している。【図3、別表1、参考表：参考-5】

※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が76.3%、「資格外活動」が17.7%となっている。

中国は「技能実習」が49.8%、「身分に基づく在留資格」が18.4%、「資格外活動」が18.3%となっている。

フィリピンは「技能実習」が56.0%、「身分に基づく在留資格」が36.8%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が59.8%、「資格外活動」と36.6%となっている。

ネパールは、「資格外活動」が82.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が14.4パーセントとなっている。

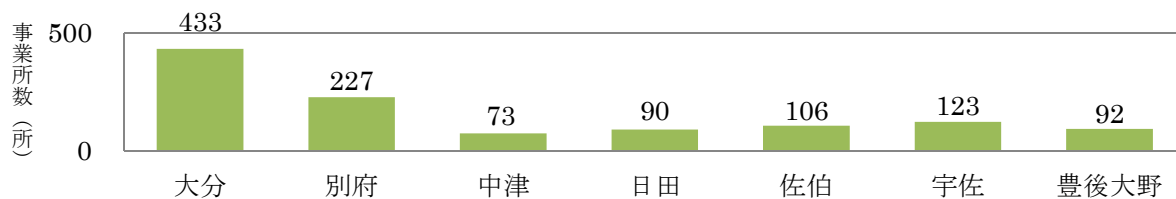
G7/8等^{※3}は「専門的・技術的分野の在留資格」が61.8%、「身分に基づく在留資格」が26.6%となっている。【別表1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、ハローワーク大分が37.8%を占め、次いでハローワーク別府19.8%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府でおよそ6割を占めている。【図4、別表2】

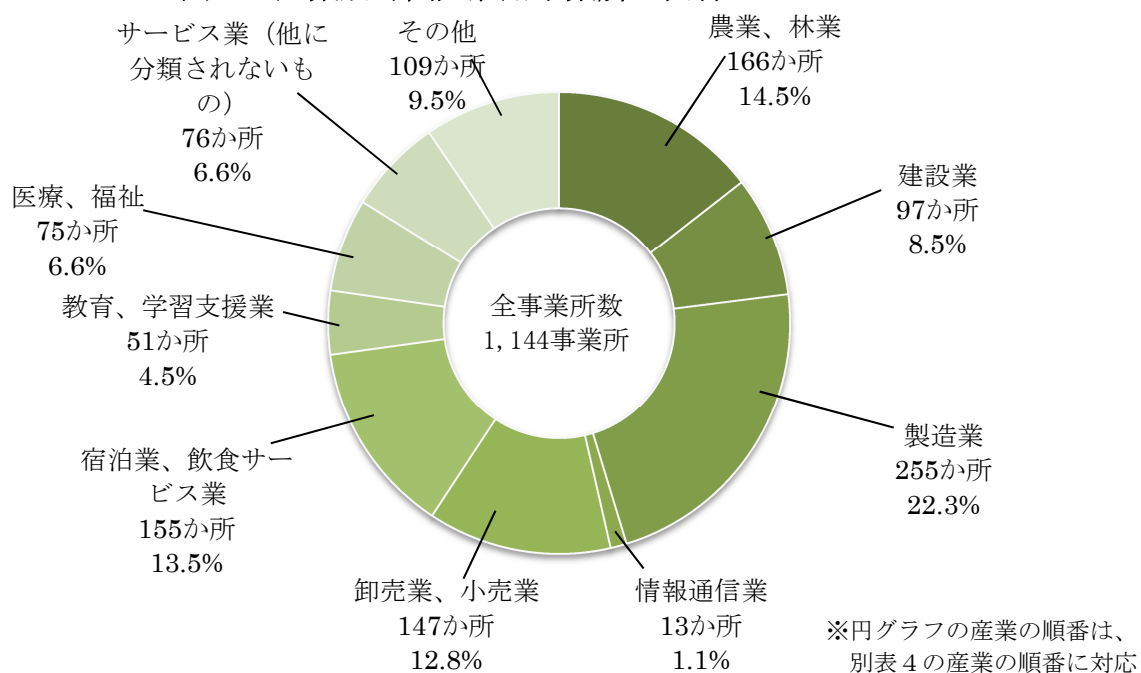
^{※3} G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

図4 安定所別外国人雇用事業所数



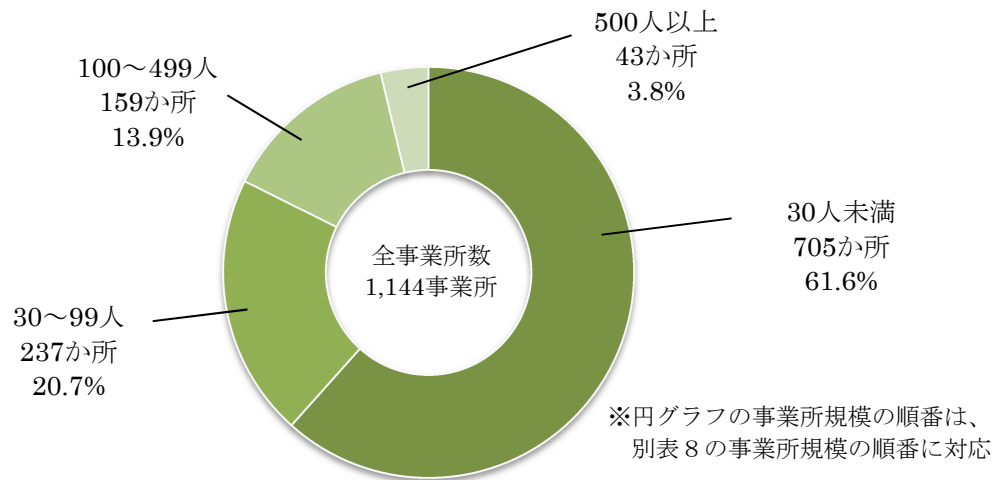
(2) 産業別にみると、「製造業」が22.3%を占め、次いで「農業・林業」が14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.5%、「卸売業、小売業」が12.8%となっている。【図5、別表4、参考表：参考-2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の61.6%を占める。【図6、別表8、参考表：参考-3】

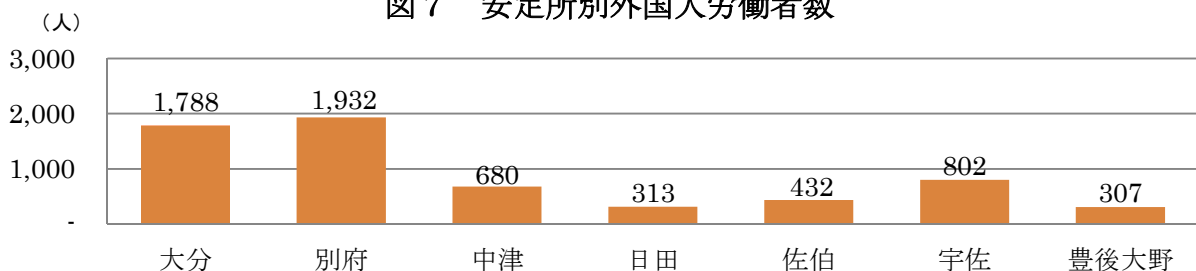
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 安定所別にみると、ハローワーク別府が 30.9%を占め、次いでハローワーク大分 28.6%、ハローワーク宇佐 12.8%となっている。【図7、別表2】

図7 安定所別外国人労働者数

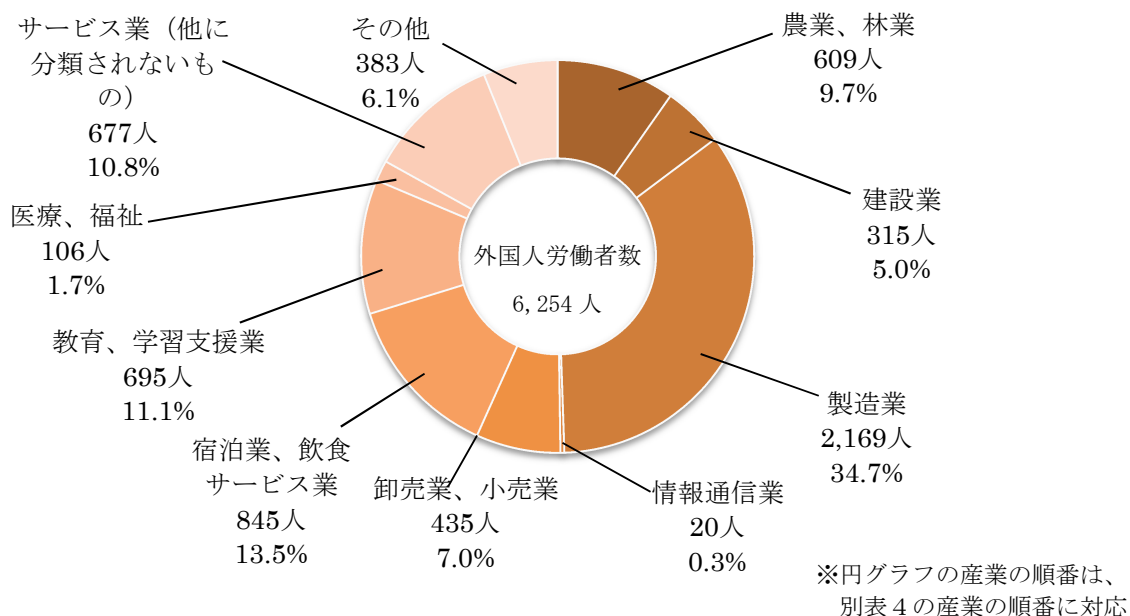


- (2) 安定所別・在留資格別にみると、当該ハローワーク管内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのがハローワーク大分 15.7%次いでハローワーク中津 10.6%、ハローワーク別府 10.4%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのはハローワーク別府 59.2%、次いでハローワーク大分 19.7%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で「資格外活動（留学）」全体の 99.8%を占めている。【別表3】

- (3) 産業別にみると、「製造業」が産業全体の 34.7%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 13.5%、「教育、学習支援業」が 11.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」^{※4}が 10.8%、「農業・林業」が 9.7%、「卸売業、小売業」が 7.0%となっている。【図8、別表4】

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図8 産業別外国人労働者数



（４）安定所別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特にハローワーク佐伯は「製造業」の割合が高く、82.6%となっている。ハローワーク大分は「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「製造業」の割合が高く、それぞれ 18.8%、18.1%、17.5%となっている。ハローワーク別府は「教育、学習支援業」「宿泊業・飲食サービス業」「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ 28.0%、24.6%、14.4%、12.3%となっている。【別表５】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「宿泊業・飲食サービス業」が 21.0%、「教育、学習支援業」が 14.9%、「製造業」が 13.7%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 60.3%を占めている。「資格外活動(留学)」については「教育、学習支援業」が 33.8%、「宿泊業・飲食サービス業」が 31.4%、「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が 21.1%、となっている。【別表６】

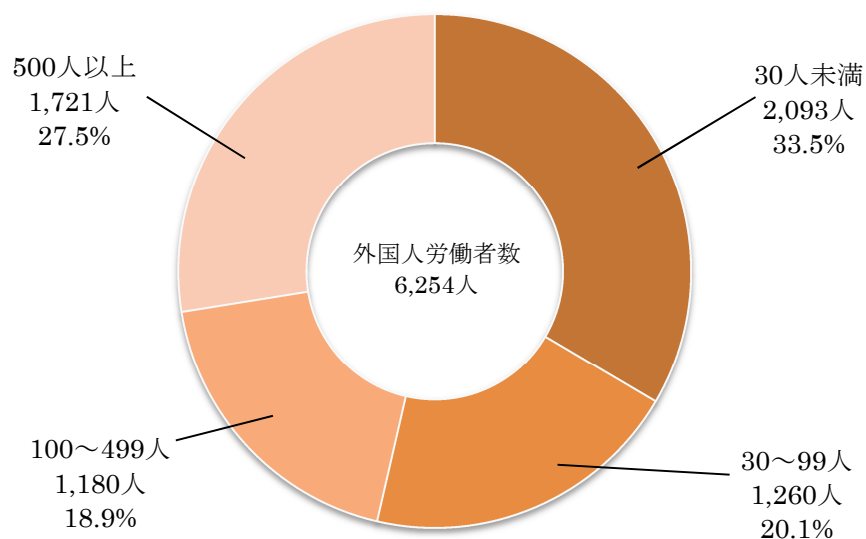
さらに、国籍別・産業別にみると、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ 33.0%、44.2%、57.7%、43.9%と最も高い割合を占める。韓国、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 29.9%、36.7%、G 7／8等については、「教育、学習支援業」が 46.7%と最も高い割合を占めている。【別表７】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 33.5%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加している。

【図 9、別表 8】

図 9 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの事業所規模の順番は、
別表 8 の事業所規模の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

～【大分労働局版】～

[別表1]国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2]安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3]安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5]安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1]国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
全国籍計	6,254	671 (10.7%)	443 (7.1%)	77 (1.2%)	3,094 (49.5%)	1,572 (25.1%)	1,499 (24.0%)	840 (13.4%)	500 (8.0%)	251 (4.0%)	16 (0.3%)	73 (1.2%)
中国 （香港等を含む）	1,296 [20.7%]	171 (13.2%)	150 (11.6%)	5 (0.4%)	645 (49.8%)	237 (18.3%)	215 (16.6%)	238 (18.4%)	150 (11.6%)	65 (5.0%)	5 (0.4%)	18 (1.4%)
韓国	251 [4.0%]	90 (35.9%)	70 (27.9%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	99 (39.4%)	94 (37.5%)	59 (23.5%)	32 (12.7%)	22 (8.8%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)
フィリピン	922 [14.7%]	11 (1.2%)	4 (0.4%)	49 (5.3%)	516 (56.0%)	7 (0.8%)	7 (0.8%)	339 (36.8%)	214 (23.2%)	79 (8.6%)	6 (0.7%)	40 (4.3%)
ベトナム	1,782 [28.5%]	92 (5.2%)	73 (4.1%)	1 (0.1%)	1,360 (76.3%)	316 (17.7%)	312 (17.5%)	13 (0.7%)	5 (0.3%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
ネパール	270 [4.3%]	39 (14.4%)	28 (10.4%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	222 (82.2%)	198 (73.3%)	6 (2.2%)	2 (0.7%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	478 [7.6%]	11 (2.3%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)	286 (59.8%)	175 (36.6%)	173 (36.2%)	6 (1.3%)	3 (0.6%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	38 [0.6%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)	26 (68.4%)	6 (15.8%)	0 (0.0%)	6 (15.8%)
ペルー	15 [0.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	259 [4.1%]	160 (61.8%)	44 (17.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	27 (10.4%)	26 (10.0%)	69 (26.6%)	28 (10.8%)	40 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
うちアメリカ	159 [2.5%]	105 (66.0%)	26 (16.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (10.7%)	16 (10.1%)	37 (23.3%)	16 (10.1%)	20 (12.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
うちイギリス	20 [0.3%]	11 (55.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	943 [15.1%]	97 (10.3%)	69 (7.3%)	14 (1.5%)	285 (30.2%)	489 (51.9%)	474 (50.3%)	58 (6.2%)	30 (3.2%)	25 (2.7%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

[別表 2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成 30 年度 10 月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
大分県計	1,144	62	[5.4%]	100.0%	6,254	562	[9.0%]	100.0%
大分公共職業安定所	433	29	[6.7%]	37.8%	1,788	287	[16.1%]	28.6%
別府公共職業安定所	227	20	[8.8%]	19.8%	1,932	163	[8.4%]	30.9%
中津公共職業安定所	73	7	[9.6%]	6.4%	680	52	[7.6%]	10.9%
日田公共職業安定所	90	0	[0.0%]	7.9%	313	-	[0.0%]	5.0%
佐伯公共職業安定所	106	0	[0.0%]	9.3%	432	-	[0.0%]	6.9%
宇佐公共職業安定所	123	6	[4.9%]	10.8%	802	60	[7.5%]	12.8%
豊後大野公共職業安定所	92	0	[0.0%]	8.0%	307	-	[0.0%]	4.9%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（大分県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3]安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術・人 文知識・国際 業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者
大分県計	6,254	671 [10.7%]	443	77 [1.2%]	3,094 [49.5%]	1,572 [25.1%]	1,499	840 [13.4%]	500	251	16	73
大分公共職業安定所	1,788	281 (15.7%)	205	37 (2.1%)	663 (37.1%)	389 (21.8%)	353	418 (23.4%)	266	115	7	30
別府公共職業安定所	1,932	201 (10.4%)	129	14 (0.7%)	354 (18.3%)	1,175 (60.8%)	1,143	188 (9.7%)	104	62	2	20
中津公共職業安定所	680	72 (10.6%)	54	7 (1.0%)	551 (81.0%)	2 (0.3%)	-	48 (7.1%)	25	16	1	6
日田公共職業安定所	313	27 (8.6%)	10	-	234 (74.8%)	1 (0.3%)	-	51 (16.3%)	31	17	-	3
佐伯公共職業安定所	432	28 (6.5%)	10	16 (3.7%)	332 (76.9%)	1 (0.2%)	1	55 (12.7%)	28	14	6	7
宇佐公共職業安定所	802	39 (4.9%)	29	2 (0.2%)	708 (88.3%)	3 (0.4%)	2	50 (6.2%)	26	17	-	7
豊後大野公共職業安定所	307	23 (7.5%)	6	1 (0.3%)	252 (82.1%)	1 (0.3%)	-	30 (9.8%)	20	10	-	-

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕(注2)			うち派遣・請負労働者 〔比率〕(注3)		
全産業計		1,144	62 [5.4%]	100.0	6,254	562 [9.0%]	100.0%	
A 農業、林業		166	1 [0.6%]	14.5	609	3 [0.5%]	9.7%	
	うち 農業	165	1 [0.6%]	14.4	607	3 [0.5%]	9.7%	
B 漁業		3	0 [0.0%]	0.3	19	0 [0.0%]	0.3%	
C 鉱業、採石業、砂利採取業		0	0 －	0.0	0	0 －	0.0%	
D 建設業		97	6 [6.2%]	8.5	315	18 [5.7%]	5.0%	
E 製造業		255	12 [4.7%]	22.3	2,169	115 [5.3%]	34.7%	
	うち 食料品製造業	53	0 [0.0%]	4.6	338	0 [0.0%]	5.4%	
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0%]	0.6	24	0 [0.0%]	0.4%	
	うち 繊維工業	25	0 [0.0%]	2.2	251	0 [0.0%]	4.0%	
	うち 金属製品製造業	17	0 [0.0%]	1.5	58	0 [0.0%]	0.9%	
	うち 生産用機械器具製造業	6	2 [33.3%]	0.5	28	6 [21.4%]	0.4%	
	うち 電気機械器具製造業	8	2 [25.0%]	0.7	70	41 [58.6%]	1.1%	
	うち 輸送用機械器具製造業	74	4 [5.4%]	6.5	928	39 [4.2%]	14.8%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0 －	0.0	0	0 －	0.0%	
G 情報通信業		13	1 [7.7%]	1.1	20	1 [5.0%]	0.3%	
H 運輸業、郵便業		18	1 [5.6%]	1.6	87	25 [28.7%]	1.4%	
I 卸売業、小売業		147	4 [2.7%]	12.8	435	13 [3.0%]	7.0%	
J 金融業、保険業		3	0 [0.0%]	0.3	18	0 [0.0%]	0.3%	
K 不動産業、物品賃貸業		10	1 [10.0%]	0.9	19	1 [5.3%]	0.3%	
L 学術研究、専門・技術サービス業		15	2 [13.3%]	1.3	25	3 [12.0%]	0.4%	
M 宿泊業、飲食サービス業		155	2 [1.3%]	13.5	845	3 [0.4%]	13.5%	
	うち 宿泊業	55	1 [1.8%]	4.8	442	2 [0.5%]	7.1%	
	うち 飲食店	98	1 [1.0%]	8.6	401	1 [0.2%]	6.4%	
N 生活関連サービス業、娯楽業		17	0 [0.0%]	1.5	32	0 [0.0%]	0.5%	
O 教育、学習支援業		51	4 [7.8%]	4.5	695	14 [2.0%]	11.1%	
P 医療、福祉		75	2 [2.7%]	6.6	106	4 [3.8%]	1.7%	
	うち 医療業	28	2 [7.1%]	2.4	36	4 [11.1%]	0.6%	
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	47	0 [0.0%]	4.1	70	0 [0.0%]	1.1%	
Q 複合サービス事業		14	0 [0.0%]	1.2	66	0 [0.0%]	1.1%	
R サービス業（他に分類されないもの）		76	26 [34.2%]	6.6	677	362 [53.5%]	10.8%	
	うち 自動車整備業	4	0 [0.0%]	0.3	16	0 [0.0%]	0.3%	
	うち 職業紹介・労働者派遣業	16	14 [87.5%]	1.4	94	91 [96.8%]	1.5%	
	うち その他の事業サービス業	40	11 [27.5%]	3.5	528	263 [49.8%]	8.4%	
S 公務（他に分類されるものを除く）		29	0 [0.0%]	2.5	117	0 [0.0%]	1.9%	
T 分類不能の産業		0	0 －	0.0	0	0 －	0.0%	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 5] 安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

平成 3 0 年度 1 0 月末現在

（単位：人）

地域別	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
大分県計	6,254	609	9.7%	315	5.0%	2,169	34.7%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
大分公共職業安定所	1,788	137	7.7%	184	10.3%	313	17.5%	172	9.6%	336	18.8%	117	6.5%	37	2.1%	323	18.1%
別府公共職業安定所	1,932	30	1.6%	52	2.7%	279	14.4%	149	7.7%	476	24.6%	541	28.0%	33	1.7%	238	12.3%
中津公共職業安定所	680	13	1.9%	21	3.1%	514	75.6%	19	2.8%	4	0.6%	14	2.1%	4	0.6%	63	9.3%
日田公共職業安定所	313	43	13.7%	14	4.5%	189	60.4%	5	1.6%	9	2.9%	9	2.9%	13	4.2%	2	0.6%
佐伯公共職業安定所	432	10	2.3%	6	1.4%	357	82.6%	14	3.2%	6	1.4%	4	0.9%	7	1.6%	10	2.3%
宇佐公共職業安定所	802	221	27.6%	36	4.5%	438	54.6%	41	5.1%	3	0.4%	8	1.0%	4	0.5%	41	5.1%
豊後大野公共職業安定所	307	155	50.5%	2	0.7%	79	25.7%	35	11.4%	11	3.6%	2	0.7%	8	2.6%	-	0.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：産業別のうち数の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

[別表 6]在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位： 人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総 数	6,254	609	9.7%	315	5.0%	2,169	34.7%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
①専門的・技術的分野の在留資格	671	9	1.3%	15	2.2%	92	13.7%	76	11.3%	141	21.0%	100	14.9%	9	1.3%	49	7.3%
うち技術・人文知識・国際業務	443	0	0.0%	12	2.7%	65	14.7%	66	14.9%	115	26.0%	43	9.7%	8	1.8%	46	10.4%
②特定活動	77	0	0.0%	2	2.6%	45	58.4%	2	2.6%	14	18.2%	-	0.0%	4	5.2%	8	10.4%
③技能実習	3,094	578	18.7%	271	8.8%	1,866	60.3%	99	3.2%	17	0.5%	1	0.0%	-	0.0%	183	5.9%
④資格外活動	1,572	1	0.1%	2	0.1%	23	1.5%	165	10.5%	496	31.6%	509	32.4%	2	0.1%	297	18.9%
うち留学	1,499	0	0.0%	-	0.0%	20	1.3%	156	10.4%	471	31.4%	507	33.8%	1	0.1%	269	17.9%
⑤身分に基づく在留資格	840	21	2.5%	25	3.0%	143	17.0%	93	11.1%	177	21.1%	85	10.1%	91	10.8%	140	16.7%
うち永住者	500	14	2.8%	8	1.6%	69	13.8%	54	10.8%	125	25.0%	54	10.8%	56	11.2%	75	15.0%
うち日本人の配偶者等	251	6	2.4%	10	4.0%	55	21.9%	26	10.4%	38	15.1%	28	11.2%	28	11.2%	43	17.1%
うち永住者の配偶者等	16	0	0.0%	3	18.8%	5	31.3%	4	25.0%	1	6.3%	-	0.0%	-	0.0%	3	18.8%
うち定住者	73	1	1.4%	4	5.5%	14	19.2%	9	12.3%	13	17.8%	3	4.1%	7	9.6%	19	26.0%

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 産業別のうち数の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全国籍計	6,254	562	9.0%	609	9.7%	315	5.0%	2,169	34.7%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
中国 （香港等を含む）	1,296	90	6.9%	197	15.2%	43	3.3%	428	33.0%	124	9.6%	237	18.3%	97	7.5%	28	2.2%	71	5.5%
韓国	251	15	6.0%	-	0.0%	1	0.4%	31	12.4%	32	12.7%	75	29.9%	63	25.1%	2	0.8%	10	4.0%
フィリピン	922	43	4.7%	87	9.4%	39	4.2%	532	57.7%	46	5.0%	51	5.5%	6	0.7%	57	6.2%	91	9.9%
ベトナム	1,782	211	11.8%	235	13.2%	179	10.0%	788	44.2%	84	4.7%	83	4.7%	118	6.6%	2	0.1%	231	13.0%
ネパール	270	65	24.1%	-	0.0%	-	0.0%	6	2.2%	40	14.8%	99	36.7%	17	6.3%	1	0.4%	72	26.7%
インドネシア	478	32	6.7%	11	2.3%	29	6.1%	210	43.9%	16	3.3%	66	13.8%	83	17.4%	-	0.0%	50	10.5%
ブラジル	38	6	15.8%	-	0.0%	1	2.6%	3	7.9%	2	5.3%	16	42.1%	4	10.5%	4	10.5%	6	15.8%
ペルー	15	3	20.0%	1	6.7%	-	0.0%	1	6.7%	2	13.3%	8	53.3%	-	0.0%	-	0.0%	2	13.3%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	259	13	5.0%	1	0.4%	2	0.8%	5	1.9%	5	1.9%	11	4.2%	121	46.7%	5	1.9%	8	3.1%
うちアメリカ	159	7	4.4%	-	0.0%	1	0.6%	5	3.1%	1	0.6%	4	2.5%	77	48.4%	3	1.9%	3	1.9%
うちイギリス	20	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	12	60.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	943	84	8.9%	77	8.2%	21	2.2%	165	17.5%	84	8.9%	199	21.1%	186	19.7%	7	0.7%	136	14.4%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：産業別のうち数の合計は、抜粋のため「全産業計」と一致しない。

[別表 8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

平成30年度10月末現在

（単位： 所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者 (注3)
全事業所規模計		1,144	62 [5.4%]	100.0%	6,254	562 [9.0%]	100.0%	5.5	9.1
事業 所 労 働 者 数	30人未満	705	25 [3.5%]	61.6%	2,093	130 [6.2%]	33.5%	3.0	5.2
	30～99人	237	13 [5.5%]	20.7%	1,260	48 [3.8%]	20.1%	5.3	3.7
	100～499人	159	21 [13.2%]	13.9%	1,180	219 [18.6%]	18.9%	7.4	10.4
	500人以上	43	3 [7.0%]	3.8%	1,721	165 [9.6%]	27.5%	40.0	55.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所数	761	14.4%	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%
派遣・請負	58	0.0%	64	10.3%	69	7.8%	53	-23.2%	62	17.0%
外国人労働者数	3,760	23.5%	3,854	2.5%	4,689	21.7%	5,458	16.4%	6,254	14.6%
派遣・請負	274	-6.8%	330	20.4%	396	20.0%	452	14.1%	562	24.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所総数	761	14.4%	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%
農業、林業	116	13.7%	138	19.0%	164	18.8%	159	-3.0%	166	4.4%
建設業	40	33.3%	54	35.0%	63	16.7%	83	31.7%	97	16.9%
製造業	185	17.1%	206	11.4%	229	11.2%	231	0.9%	255	10.4%
卸売業、小売業	87	17.6%	109	25.3%	127	16.5%	128	0.8%	147	14.8%
宿泊業、飲食サービス業	100	17.6%	105	5.0%	133	26.7%	132	-0.8%	155	17.4%
教育、学習支援業	46	-2.1%	50	8.7%	55	10.0%	51	-7.3%	51	0.0%
医療、福祉	39	11.4%	53	35.9%	67	26.4%	65	-3.0%	75	15.4%
サービス業（他に分類されないもの）	53	8.2%	61	15.1%	68	11.5%	68	0.0%	76	11.8%
その他	95	11.8%	89	-6.3%	105	18.0%	106	1.0%	122	15.1%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所総数	761	14.4%	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%
30人未満	464	14.9%	539	16.2%	631	17.1%	644	2.1%	705	9.5%
30～99人	174	16.0%	185	6.3%	211	14.1%	214	1.4%	237	10.7%
100～499人	93	10.7%	106	14.0%	124	17.0%	126	1.6%	159	26.2%
500人以上	26	4.0%	30	15.4%	36	20.0%	39	8.3%	43	10.3%
不明	4	100.0%	5	25.0%	9	80.0%	0	-100.0%	0	#DIV/0!

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	3,760	23.5%	3,854	2.5%	4,689	21.7%	5,458	16.4%	6,254	14.6%
中国（香港等を含む）	1,950	5.4%	1,504	-22.9%	1,626	8.1%	1,436	-11.7%	1,296	-9.7%
韓国	258	17.8%	139	-46.1%	189	36.0%	239	26.5%	251	5.0%
フィリピン	469	82.5%	626	33.5%	801	28.0%	799	-0.2%	922	15.4%
ベトナム	323	78.5%	552	70.9%	809	46.6%	1,429	76.6%	1,782	24.7%
ネパール	121	65.8%	177	46.3%	153	-13.6%	222	45.1%	270	21.6%
インドネシア	109	87.9%	147	34.9%	265	80.3%	310	17.0%	478	54.2%
ブラジル	17	88.9%	22	29.4%	32	45.5%	23	-28.1%	38	65.2%
ペルー	19	90.0%	21	10.5%	23	9.5%	15	-34.8%	15	0.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	150	4.2%	178	18.7%	222	24.7%	222	0.0%	259	16.7%
うちアメリカ	80	3.9%	106	32.5%	124	17.0%	140	12.9%	159	13.6%
うちイギリス	21	10.5%	18	-14.3%	26	44.4%	16	-38.5%	20	25.0%
その他	453	50.0%	635	40.2%	834	31.3%	1,073	28.7%	943	-12.1%

注：各年10月末現在。

[参考- 5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	3,760	23.5%	3,854	2.5%	4,689	21.7%	5,458	16.4%	6,254	14.6%
専門的・技術的分野	513	23.6%	376	-26.7%	511	35.9%	554	8.4%	671	21.1%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	238	-	314	31.9%	362	15.3%	443	22.4%
うち技術	32	6.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	351	38.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	47	176.5%	50	6.4%	51	2.0%	70	37.3%	77	10.0%
技能実習	1,554	10.1%	1,872	20.5%	2,326	24.3%	2,624	12.8%	3,094	17.9%
資格外活動	1,056	38.2%	1,001	-5.2%	1,065	6.4%	1,492	40.1%	1,572	5.4%
うち留学	968	41.7%	943	-2.6%	1,000	6.0%	1,434	43.4%	1,499	4.5%
身分に基づく在留資格	590	35.0%	555	-5.9%	736	32.6%	718	-2.4%	840	17.0%
うち永住者	348	47.5%	332	-4.6%	460	38.6%	424	-7.8%	500	17.9%
うち日本人の配偶者	181	14.6%	173	-4.4%	211	22.0%	216	2.4%	251	16.2%
うち永住者の配偶者	11	10.0%	8	-27.3%	7	-12.5%	15	114.3%	16	6.7%
うち定住者	50	51.5%	42	-16.0%	58	38.1%	63	8.6%	73	15.9%

注1：各年10月末現在。